

第16期 株主通信

平成29年4月1日 — 平成30年3月31日



株式会社 駅探
証券コード：3646



株式会社 駅探
代表取締役社長

中村 太郎

皆様におかれましては、常日頃から当社グループの事業へのご理解とご支援を賜り、誠に有難うございます。

昨今、企業においては、『働き方改革』に役立つ効率化・生産性向上に関連するソリューションに対するニーズが一段と高まりつつあります。その一方で、当社グループが事業領域とする移動サポートの分野においても、出張の申請・手配・精算や日々の旅費・交通費の精算など、未だに非効率な事務作業が一般的であるのが実情です。

当社グループは、公共交通機関の乗換案内を一般コンシューマ向けにご提供することを中心とする事業構造からの転換、特に、月額課金以外の様々な収益モデルの開拓に努めておりますが、このような法人顧客のニーズに対応したソリューションやサービス提供に向けて、様々な取り組みを開始いたしました。

まず、平成29年11月に株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得し、グループに迎え入れました。同社は、企業の従業員が出張の申請・予約・精算を社内のワークフローシステムの中で行うことができる仕組みを提供しており、事務作業の簡便化、出張費用の削減、不正防止などの管理の効率化を実現する同社のサービスは、多くの企業様にご利用いただいております。

また、当社では、自社ブランドのクラウド型旅費交通費精算サービスを開発し、販売を開始いたします。この新サービスは、普段使っている交通系ICカードの情報を旅費交通費申請データに簡単に転換できるもので、従来にないレベルで事務作業の効率化を実現するものです。既に、ワークフローシステムを提供している多くのパートナー企業様からも高い評価をいただいております、提携をすすめているところです。

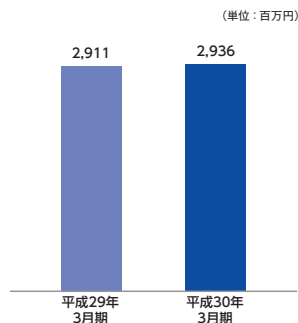
本サービスは、乗換案内を長年提供してきた当社のノウハウを活用した法人向けの新事業であると同時に、出張関連のサービスを提供する株式会社ビジネストラベルジャパンの顧客・販売パートナーなどが共通であることから、グループとしてのシナジー効果も期待できると考えております。今後の市場拡大が見込まれる、企業の効率化・生産性向上に資するサービスを強化し、企業の『働き方改革』の実現に向けても貢献してまいります。

当社グループは、個人向けの移動サポートに必要なサービス強化を継続的に行うと同時に、このような法人向け事業の拡大に向けての開発、マーケティング投資、M&Aなど、今後も積極的に展開してまいります。当社グループのサービスにつき、これからも変らぬご愛顧をいただき、さらに今後の当社グループの進化・成長をご期待いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

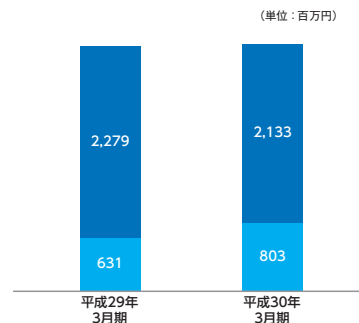
平成30年3月期 決算ハイライト（連結）

■ 売上高 **2,936**百万円

売上高は、法人向け事業の強化、株式会社ビジネストラベルジャパンの連結子会社化により、コンシューマ向け事業の減収をカバーし、増収となりました。



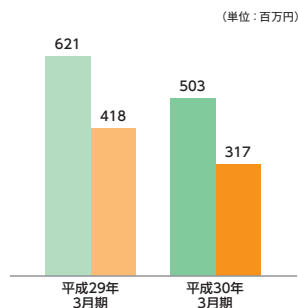
■ セグメント別売上概況



■ 営業利益 **503**百万円

新事業開発のための人材投資、新規サービスの研究開発費の増加、積極的プロモーションによる販促費の増加、M&Aに伴う費用などにより、減益となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 **317**百万円



■ コンシューマ向け事業

乗換案内サービスの月額課金ビジネスは底堅く推移したものの売上高は減収となり、その他の課金サービスやトラベル事業は増収となりましたが、当事業セグメント全体としては減収となりました。

■ 法人向け事業

既存取引先との取引深耕が奏功し、安定的な受注の確保と大型案件の獲得ができたほか、新規顧客等からのスポット案件受注も堅調に推移しました。また、株式会社ビジネストラベルジャパンの連結化も寄与いたしました。

(注) 当期は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期の数値は単体の決算数値を記載しております。

海外向けFacebook運用代行サービスを開始、 インバウンド向けソリューションサービスを拡充。

国内最大級訪日旅行者向けWebメディアを運営する株式会社
ジャパンインフォと業務提携を行いました。（平成29年6月）

訪日旅行者を意識した海外向け情報発信を行う企業・団体に向けて
“海外向けFacebook運用代行サービス”を協業して提供。

「手間がかかる」

「コンテンツ作成が困難」

「ユーザー対応が困難」

「翻訳等リソースの不足」 などの課題を解決。



公共交通事業者や観光客誘致を目的とした海外向け情報発信強化を
検討している自治体、観光系団体や企業に対して、新たなソリュー
ションサービスとして提供。

株式会社ジャパンインフォについて

株式会社フジ・メディア・ホールディングス傘下で、訪日旅行者に特化した日本国内最大級のWebメディア“Japan Info”を運営。

“Japan Info”はFacebook上では50万ページいいね、月間最大2,000万リーチ、50万アクションを誇っており、Facebookを活用したマーケティング及び運用ノウハウを多数有しております。

（注）「Facebook」は、Facebook, Inc.の商標または登録商標です。

株式会社ビジネストラベルジャパンのグループ化

平成29年11月に、株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

株式会社 ビジネストラベルジャパン

- ・ 独自のチケットレス出張手配システムや管理システム
- ・ 大手法人クライアントを中心に、
ビジネストラベルマネジメントサービスを展開



「出張費を安く、予約・精算を簡単に！」
そんな企業様のニーズにお応えする、チケットレス出張手配システムです。



ユーザ様の出張実態を分析し、出張管理のトータルソリューションをご提案します。充実した機能と柔軟性の統合力で実務作業の効率化と出張旅費を削減します。



法人向け
業務システム分野
での事業領域拡大

事業方針

法人向け事業の強化、経営資源集中を加速

“法人向け事業の新規事業領域拡大”

- 自社ブランドのクラウド型旅費交通費精算サービスの投入
 - ・ 大手主要ベンダー製品と連携予定
 - ・ ICカードを活用した独自機能（特許取得済）
- 株式会社ビジネストラベルジャパンとの連携強化
 - ・ 相互の顧客基盤の活用
 - ・ 両社の強みを生かした新サービスの展開

業績予想（連結）

- 自社ブランド・クラウド型旅費交通費精算サービスの展開
- 既存取引先深耕による新規大型受託案件等の獲得
- 株式会社ビジネストラベルジャパンの連結通期寄与



コンシューマ向け事業の減収、法人向け事業拡大投資・エンジン強化投資を、法人向け事業拡大でカバーし、増収増益。

(百万円)		平成30年 3月期(実)	平成31年 3月期(予)	前期差額 (増減率)
売上高		2,936	3,100	+163 (+5.6%)
コンシューマ向け事業 (売上高構成比)		2,133 (72.7%)	1,950 (62.9%)	▲183 (▲8.6%)
法人向け事業 (売上高構成比)		803 (27.3%)	1,150 (37.1%)	+346 (+43.2%)
営業利益率		503 (17.1%)	532 (17.2%)	+28 (+5.7%)
経常利益率		502 (17.1%)	530 (17.1%)	+27 (+5.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)		317 (10.8%)	345 (11.1%)	+27 (+8.8%)
1株当たり当期純利益 (円)		58.84	63.66	+4.82

連結財務諸表／株式の状況

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	当 期 平成30年3月31日現在	前 期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,847,615	2,639,769
固定資産	341,376	346,225
有形固定資産	57,595	46,681
無形固定資産	144,279	148,238
投資その他の資産	139,501	151,306
資産合計	3,188,992	2,985,995
負債の部		
流動負債	519,183	508,532
固定負債	32,446	90,475
負債合計	551,629	599,007
純資産の部		
株主資本	2,619,515	2,386,987
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	300,220	298,733
利益剰余金	2,782,836	2,573,188
自己株式	△755,497	△776,890
非支配株主持分	17,846	—
純資産合計	2,637,362	2,386,987
負債及び純資産合計	3,188,992	2,985,995

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

	当 期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前 期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	2,936,677	2,911,048
売上原価	984,401	929,208
売上総利益	1,952,275	1,981,840
販売費及び一般管理費	1,449,202	1,360,308
営業利益	503,073	621,532
営業外収益	331	121
営業外費用	783	1,166
経常利益	502,621	620,487
特別損失	30,307	—
税金等調整前当期純利益	472,314	620,487
法人税、住民税及び事業税	173,350	199,974
法人税等調整額	△18,899	2,386
当期純利益	317,864	418,127
非支配株主に帰属する当期純利益	655	—
親会社株主に帰属する当期純利益	317,209	—

（注）当期は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期の数値は単体の決算数値を記載しております。

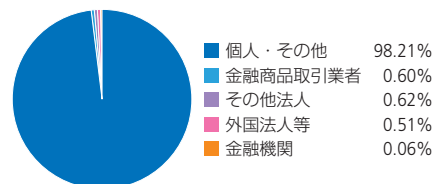
株式の状況（平成30年3月31日現在）

発行可能株式総数 25,635,200株
 発行済株式の総数 5,419,684株
 （自己株式1,469,116株を除く）
 株主数 3,522名

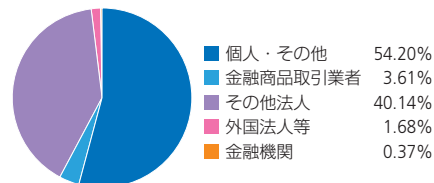
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 C E ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,700,000	31.37
イ ン ク リ メ ン ト ・ ピ ー 株 式 会 社	588,000	10.85
神 原 伸 夫	564,000	10.41
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	170,400	3.14
株 式 会 社 ぐ る な び	158,200	2.92
株 式 会 社 光 通 信	107,100	1.98
楽 天 証 券 株 式 会 社	91,800	1.69
株 式 会 社 S B I 証 券	84,500	1.56
太 田 和 幸	68,200	1.26
松 岡 真 二 郎	52,300	0.97

所有者別分布状況（株主数）



所有者別分布状況（株式数）



（注）1. 当社は、自己株式を1,469,116株保有しておりますが、左記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

会社概要 (平成30年3月31日現在)

商 号 株式会社 駅探 (Ekitan & Co., Ltd.)
資 本 金 291百万円
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
従 業 員 数 58名
所 在 地 〒106-0031
東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951
主 な 事 業 内 容 1. インターネットを利用した情報
提供サービス業ならびに情報処
理サービス業
2. コンピューターを利用した、ソ
フトウェア・ホームページ等の
企画・開発・デザイン・制作・販売
3. 情報提供サービス・情報処理サ
ービスに関する調査ならびにコ
ンサルティング業務

役員 (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長 中村 太郎
常務取締役 大城 敦之
取締役 櫻井 浩司
取締役(非常勤) 松木 大輔(社外取締役)
取締役(非常勤) 高木 茂(社外取締役)
監査役(常 勤) 竹谷 敬治(社外監査役)
監査役(非常勤) 岡田 務(社外監査役)
監査役(非常勤) 内田 満之(社外監査役)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法 電子公告により行う
[公告掲載URL] <http://ekitan.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたしま
す。

株式会社 **駅探**

〒106-0031 東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951